

2026年3月18日

報道関係者各位

日本証券業協会

**2025年度「こども・若者の貧困問題に関する日本証券業協会・全国銀行協会連携施策」
物資支援プロジェクトの実施について**

今般、本協会では、一般社団法人全国銀行協会（以下、「全銀協」という。）と共に「こども・若者の貧困問題に関する日本証券業協会・全国銀行協会連携施策」として両協会員及び両協会事務局にて「物資支援プロジェクト」を実施し、実施結果を取り纏めましたので、お知らせいたします。

本協会では、全銀協と金融経済教育の推進およびこどもや若者の貧困対策の取組みに関して連携・協力することに合意し、2021年12月27日にMOU¹を締結しております。

本合意においては、日本の未来を担う子ども・若者の育成・成長をサポートしていくべく、「こども・若者の貧困対策」を協働領域の中に盛り込み活動を推進することとしているところです。

今般、昨年度に引き続き証券業界及び銀行業界の役職員における意識醸成や直接の支援につながる施策の実施を目的に、一般社団法人全国フードバンク推進協議会²の協力のもと、両協会員及び両協会事務局の役職員を対象に、家庭等での余剰食品や日用品を持ち寄り、支援先団体への支援を行う取組み「物資支援プロジェクト」を実施しました。本取組みでは、全45社（両協会含む）にご協力賜り、全国34団体へ物資を支援いたしました。

今後も、証券業界・銀行業界の取組みの一層の促進を図るとともに、全国の両協会会員における取組みの気運のさらなる向上に向け、様々な施策を実施していく所存です。

以上

○本件に関するお問い合わせ先：社会連携本部 サステナビリティ推進室（TEL：03-6665-6783）

¹ 連携・協力の一部である教育関連事業に関して、金融経済教育推進機構（J-FLEC）に移管したこと等に伴い、2024年9月30日付で「金融経済教育の推進およびこどもや若者の貧困対策に関する合意」の再締結を行った。なお、こどもや若者の貧困問題対策事業における連携・協力内容に変更はなし。

² 一般社団法人全国フードバンク推進協議会 ウェブサイト <https://www.fb-kyougikai.net/>

実施時期

2025年12月～2026年1月

参加社数

45社

(日本証券業協会会員:19社、
全国銀行協会会員:24行、両協会事務局)

支援先団体数

34団体

(日本証券業協会会員・事務局:22団体、
全国銀行協会会員・事務局:25団体)

※両協会会員双方から支援した団体もあり、数値に重複がある

収集実績

24,430個 及び 米215kg

(うち日本証券業協会会員・事務局分:約11,468個及び米74kg)

<内訳(日本証券業協会会員・事務局分)>


インスタント食品・レトルト食品

約6,920個
(約429個)


菓子、飲料、調味料、その他食品

約13,071個
(約7,932個)


日用品

約4,439個
(約3,107個)